

津南町特定環境保全
公共下水道事業会計

令和6年度津南町特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度津南町特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1,800 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	671,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,838 m ³
(4) 主要な建設改良事業(4条建設改良費)	62,435 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	402,364 千円
第1項 営 業 収 益	115,015 千円
第2項 営 業 外 収 益	287,349 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	392,125 千円
第1項 営業費用	341,440 千円
第2項 営業外費用	44,557 千円
第3項 特別損失	6,028 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 100,797 千円は、引継金 2,173 千円及び当年度分損益勘定留保資金 98,624 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	184,910 千円
第1項 企業債	30,300 千円
第4項 補助金	154,320 千円
第5項 負担金及び分担金	290 千円

支 出

第1款 資本的支出	285,707 千円
第1項 建設改良費	62,435 千円
第2項 企業債償還金	223,272 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第 4 条 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 21,366 千円及び 18,978 千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全 公共下水道事業	30,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、企業財政そ の他の都合により繰上 償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,612 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、303,205 千円である。

令和 6年 2月29日 提出 津 南 町 長 桑 原 悠

令和 6年 3月 日 決 津南町議会議長 恩 田 稔

令和6年度 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画 収益的収入及び支出、資本的収入及び支出
- 2 給与費明細書
- 3 令和6年度予定貸借対照表並びに令和6年度予定開始貸借対照表及び予定損益計算書
- 4 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
- 5 注 記 事 項
- 6 収益費用構成表

津南町特定環境保全公共下水道事業会計

令和6年度 津南町特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1	下水道事業収益	402,364	0	402,364				
1	営業収益	115,015	0	115,015				
	1 下水道使用料	115,003	0	115,003				
					1	下水道使用料	115,003	下水道使用料
	3 その他営業収益	12	0	12				
					1	手数料	12	督促手数料 指定工事店登録手数料
								2 10
2	営業外収益	287,349	0	287,349				
	1 受取利息	3	0	3				
					1	預金利息	1	預金利息
					40	延滞金	2	延滞金
	2 他会計補助金	170,735	0	170,735				
					1	一般会計補助金	170,735	利子償還分繰入金 一般会計繰入金
								34,446 136,289
	4 長期前受金戻入	116,610	0	116,610				
					1	長期前受金戻入	116,610	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計補助金戻入 受益者分担金戻入
								112,613 1 299 3,697
	7 雑収益	1	0	1				
					1	その他雑収益	1	その他雑収益

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		392,125	0	392,125			
1 営業費用		341,440	0	341,440			
	1 管渠費	20,337	0	20,337			
					9 備用品費	50	備用品費
					13 通信運搬費	845	遠方監視用通信費
					14 委託料	7,570	維持管理委託 6,570 下水道台帳作成業務委託 1,000
					17 修繕費	5,932	修繕料
					21 動力費	5,940	動力費
	2 処理場費	74,586	0	74,586			
					9 備用品費	440	備用品費
					10 燃料費	495	燃料費
					11 光熱水費	86	水道料金
					13 通信運搬費	291	処理場通信費
					14 委託料	52,450	処理場維持管理委託 52,167 電気工作物保安管理委託 283
					15 手数料	29	ごみ処理手数料 9 車検代行料 20
					16 賃借料	95	電子マニフェスト利用料 20 物品借上料 75
					17 修繕費	2,221	修繕料 1,340 車両修繕料 881
					21 動力費	15,840	動力費
					23 薬品費	1,860	凝集剤 1,357 滅菌剤 203 試薬 300
					30 保険料	715	火災保険料 678 自動車損害賠償責任保険料 37
					31 公課費	64	自動車重量税 60 印紙代 4
	4 総係費	18,397	0	18,397			
					1 給料	6,285	給料
					2 手当	4,067	扶養手当 438 期末手当 1,368 勤勉手当 1,070 寒冷地手当 178 時間外勤務手当 629 通勤手当 24 児童手当 360

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					3	賞与引当金繰入額	821	賞与引当金繰入額	
					4	報酬	272	普通作業員報酬 除雪作業員報酬	167 105
					5	法定福利費	3,283	職員共済組合負担金 公務災害補償費負担金 総合事務組合負担金	2,070 18 1,195
					6	法定福利費引当金繰入額	156	法定福利費引当金繰入額	
					7	旅費	15	普通旅費	
					9	備用品費	256	備用品費	
					10	燃料費	160	ガソリン代	
					13	通信運搬費	7	郵送料金	
					14	委託料	460	電算ソフト保守点検料 公営企業会計システム保守点検料	222 238
					15	手数料	81	口座振替手数料 車検代行料	71 10
					16	賃借料	1,746	電算機使用料 建設CAD賃借料 積算システム賃借料 プリンタ賃借料	942 11 132 661
					17	修繕費	391	車両修繕料	
					26	負担金	209	日本下水道協会会費 日本下水道協会中部地方支部会費 全国町村下水道推進協議会会費 日本下水道協会新潟県支部会費 水道メーター検針負担金	63 10 20 6 110
					27	研修費	70	研修会・講習会参加費	
					30	保険料	18	自動車損害賠償責任保険料	
					31	公課費	40	自動車重量税 印紙代	38 2
					33	貸倒引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額	
	5 減価償却費	227,120	0	227,120	36	有形固定資産減価償却費	227,120	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	34,496 141,005 51,619

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 資産減耗費	1,000	0	1,000			
					39 固定資産除却費	1,000	構築物除却費 機械及び装置除却費
							500 500
2 営業外費用		44,557	0	44,557			
	1 支払利息	34,546	0	34,546			
					41 企業債利息	34,447	企業債利息
					42 借入金利息	99	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	10,000	0	10,000			
					44 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	11	0	11			
					45 その他雑支出	11	その他雑支出
3 特別損失		6,028	0	6,028			
	5 その他特別損失	6,028	0	6,028			
					2 手当	813	期末手当 勤勉手当
					5 法定福利費	155	共済費
					33 貸倒引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額
					50 その他特別損失	5,000	その他特別損失
4 予備費		100	0	100			
	1 予備費	100	0	100			
					51 予備費	100	予備費

資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		184,910	0	184,910			
1 企業債		30,300	0	30,300			
	1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	30,300	0	30,300	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	30,300	財務省
4 補助金		154,320	0	154,320			
	1 国庫補助金	21,850	0	21,850			
					1 国庫補助金	21,850	国庫補助金
	3 他会計補助金	132,470	0	132,470			
					1 他会計補助金	132,470	他会計補助金
5 負担金及び分担金		290	0	290			
	1 受益者分担金	290	0	290			
					1 受益者分担金	290	受益者分担金

(支 出) (単位：千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		285,707	0	285,707			
1 建設改良費		62,435	0	62,435			
	2 管渠建設改良費	36,875	0	36,875	22 工事請負費	36,875	下水道施設工事他
	3 処理場建設改良費	25,560	0	25,560	22 工事請負費	25,560	下水道施設工事他
2 企業債償還金		223,272	0	223,272			
	1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	223,272	0	223,272	42 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	223,272	財務省 137,620 地方公共団体金融機構 85,454 民間金融機関 198

給 与 費 明 細 書

津南町特定環境保全公共下水道事業

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,285	6,083	12,368	2,244	14,612	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	2		6,285	6,083	12,368	2,244	14,612	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	438	24			1,368	1,070	178	629	
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	438	24			1,368	1,070	178	629	
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度		360			1,195	821	6,083		
	前年度	-	-	-	-	-	-	-		
	比 較		360			1,195	821	6,083		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,285	6,083	12,368	2,244	14,612	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	2		6,285	6,083	12,368	2,244	14,612	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
	本年度	438	24			1,368	1,070	178	629		
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	比 較	438	24			1,368	1,070	178	629		
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考		
	本年度		360			1,195	821	6,083			
	前年度	-	-	-	-	-	-	-			
比 較		360			1,195	821	6,083				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比 較									
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度									
	前年度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	6,285	給与改定に伴う増減分	-	
		普通昇給に伴う増減分	-	
		昇給期間短縮に伴う増減分	-	
		その他の増減分	6,285	公営企業法適用にともなう増減
職員手当	6,083	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	6,083	公営企業法適用にともなう増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年1月31日現在	平均給料月額(円)	260,750	/
	平均給与月額(円)	286,519	
	平均年齢(歳)	37.5	
令和5年1月31日現在	平均給料月額(円)		/
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)
令和6年1月31日現在	6					
	5					
	4					
	3					
	2	2	100.0			
	1					
	計	2	100.0			
令和5年1月31日現在	6					
	5					
	4					
	3					
	2					
	1					
	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 任 査 主 査	副主幹	主 幹	参 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.250	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.300	2.300	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職等特別昇給	備 考
支給率等	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職特例措置		令和7年3月末退職者
国の制度	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職特例措置		令和7年3月末退職者

カ その他の手当

区 分	国の制度と異動	差異内容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	国の制度：上限28,000円 町の制度：上限27,000円	
通勤手当	同		

令和6年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

3. 固定負債		負債の部	
(1) イロ	企業債 建設費の 改善の ための 債	1,576,870,990	
(2) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		1,576,870,990
(3) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(4) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
1,576,870,990			
4. 流動負債			
(1) イロ	一時借入金 企業債	235,824,369	
(2) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		235,824,369
(3) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(4) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(5) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(6) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(7) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(8) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(9) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
(10) イロ	業債 建設費の 改善の ための 債		
19,918,803			
256,720,172			
5. 繰延収益			
(1) イロ	長期前受金 収益化累計額 繰延債	3,109,665,784	2,993,055,784
		△116,610,000	4,826,646,946
976,642,035			
6. 資本金		資本の部	
(1) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金	34,231,536	
(2) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		34,231,536
(3) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(4) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(5) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(6) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(7) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(8) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(9) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
(10) イロ	本剰余金 贈担の 資本剰余金		
16,469,459			
50,700,995			
1,027,343,030			
5,853,989,976			

令和6年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：円)

3. 固定負債		負債の部	
(1) 企業債	1,782,395,359		
イ 建設費の償還に充てるため			
ロ 建設費の償還に充てるため			
(2) 借入金		1,782,395,359	
イ 長期借入金			
ロ 短期借入金			
(3) リース負債			
イ リース負債			
(4) 引当金			
イ 繰上引当金			
ロ 繰下引当金			
合計			1,782,395,359
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債	223,272,000		
イ 建設費の償還に充てるため			
ロ 建設費の償還に充てるため			
(3) 借入金		223,272,000	
イ 長期借入金			
ロ 短期借入金			
(4) その他			
イ 未払金			
(5) 未払金			
(6) 未払金			
(7) 未払金			
(10) その他			
合計			18,978,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		2,963,364,002	
合計			2,963,364,002
資本の部			976,642,035
6. 資本金			
(1) 資本金	34,231,536		
イ 剰余金			
ロ 剰余金			
(2) 剰余金			
イ 剰余金			
ロ 剰余金			
合計			34,231,536
資本の部			976,642,035
合計			4,989,929,596
合計			2,963,364,002
合計			1,010,873,571
合計			6,000,803,167
合計			34,231,536

令和6年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 水道の料	104,548,326		
(2) 下水道の料			
(3) 他業の料	12,000	104,560,326	
2. 営業費用			
(1) 材料	18,488,193		
(2) 使役	67,879,706		
(3) 事業	18,095,139		
(4) 場事	227,120,000		
(5) 却費	1,000,000		
(6) 却費			
(7) 却費			
3. 営業外収益		332,583,038	228,022,712
(1) 受取	3,000		
(2) 他業	170,735,000		
(3) 補給			
(4) 期本	116,610,000		
(5) 前費			
(6) 支取	990	287,348,990	
4. 営業外費用			
(1) 雑支	34,546,000		
(2) 経支	2,282,819	36,828,819	250,520,171
(1) 特別利益			22,497,459
(2) 固定			
(3) 資産			
(4) 特別			
(5) 損失			
6. 特別損失			
(1) 固定			
(2) 資産			
(3) 特別			
(4) 損失			
(5) 特別			
	6,028,000	6,028,000	△6,028,000
			16,469,459
			<u>16,469,459</u>

令和 6 年度 津南町特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,469,459
減価償却費	227,120,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,000
引当金の増減額 (△は減少)	977,000
長期前受金戻入額	△ 116,610,000
受取利息及び配当金	△ 3,000
支払利息	34,546,000
固定資産除却費	1,000,000
減損損失	
固定資産売却損益 (△は益)	55,667
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,766,276
未払金の増減額 (△は減少)	
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,705,587
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,920,235
小計	161,634,202
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 34,546,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,091,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,052,014
有形固定資産の取得による収入	
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	20,675,848
国庫補助金等の返還	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,351,518
分担金及び負担金等による収入	274,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,249,768
3 財務活動による収入	
一時借入による収入	
一時借入金返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,272,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,972,000
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	26,368,970
資金期首残高	
資金期末残高	26,368,970

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法

・主な資産の耐用年数

建物：50年 管路及び構築物：20～50年 機械及び装置：8～50年 車両：4～6年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度の末日において全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に、支給すべき退職手当の総額に相当する金額を計上することとしている。

なお、令和6年度については、新潟県総合事務組合に対するこれまでの積立金が退職手当の要支給額を上回る見込みであるため、引当金を計上していない。

・賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、令和6年度賞与支給額については前年度の賞与引当金及び法定福利費引当金がないことから、特別損失に計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、1,513,063千円である。

収益費用構成並びに前年対比表

収益 (単位：千円・%)

項	目	金額	構成比	対前年比
営業 収益	下水道使用料	115,003	99.99	-
	手数料	12	0.01	-
	小計	115,015	-	-
営業外 収益	受取利息	3	0.01	-
	他会計補助金	170,735	59.41	-
	長期前受金戻入	116,610	40.57	-
	雑収益	1	0.01	-
小計	287,349	-	-	

費用

項	目	金額	構成比	対前年比
給与 費	給料	6,285	43.01	-
	手当	4,888	33.45	-
	法定福利費及び引当金	3,439	23.54	-
	小計	14,612	-	-

項	目	金額	構成比	対前年比
経 費	報酬	272	0.07	-
	旅費	15	0.01	-
	備用品費	746	0.20	-
	燃料費	655	0.18	-
	光熱水費	86	0.02	-
	通信運搬費	1,143	0.31	-
	委託料	60,480	16.46	-
	手数料	110	0.03	-
	賃借料	1,841	0.50	-
	修繕費	8,544	2.32	-
	動力費	21,780	5.93	-
	薬品費	1,860	0.51	-
	負担金	209	0.06	-
	研修費	70	0.02	-
	保険料	733	0.20	-
	公課費	104	0.03	-
	貸倒引当金繰入額	120	0.03	-
	減価償却費	227,120	61.79	-
	除却費	1,000	0.27	-
	支払利息	34,546	9.40	-
その他の経費	5,979	1.63	-	
予備費	100	0.03	-	
小計	367,513	-	-	
合計	382,125	-	-	